

## 2013（平成25）年7-9月期GDP速報（2次速報値）

### ～ ポイント解説 ～

平成25年12月9日  
内閣府経済社会総合研究所  
国民経済計算部

#### [1] GDP成長率

2013（平成25）年7-9月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、2次速報値において、実質0.3%（年率1.1%）、名目0.3%（年率1.0%）と実質、名目ともに1次速報値から下方改定された<sup>1</sup>。

#### [2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率に対する内外需別の寄与度を見ると、民間在庫品増加や民間企業設備等の下方改定から、内需は0.7%と1次速報値（0.9%）に比べて下方改定された。他方、外需の寄与度は▲0.5%と1次速報値と変わらなかった。

#### [3] 需要項目別の動向（季節調整済前期比）

##### （1）民間需要の動向

民間最終消費支出は、「商業販売統計」の確報化などにより、実質0.2%増と1次速報値（0.1%増）から上方改定された。

民間住宅については、実質2.6%増と1次速報値（2.7%増）から下方改定された。民間住宅の推計については、公的住宅と民間住宅を合わせた住宅投資総額から公的住宅部分を除いて推計しているが、「建設総合統計」の9月分の反映により公的住宅が上方改定となったため、結果として民間住宅が下方改定された。

民間企業設備については、「法人企業統計調査」（7-9月期）等を反映した結果、実質0.0%と1次速報値（0.2%増）から下方改定された。「法人企業統計調査」では、製造業の減少が続くとともに7-9月期は非製造業も減少に転じて

---

<sup>1</sup> 1次速報値は実質0.5%（年率1.9%）、名目0.4%（年率1.6%）。なお、今回の2次速報値においては、2011年1-3月期以降について各種年次統計等を反映した年次改定（確報化）を併せて行っている。

いる。

民間在庫品増加のGDP寄与度については、「法人企業統計調査」の反映や「商業販売統計」の確報化などにより、実質0.2%と1次速報値(0.4%)から下方改定された。

## (2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、各種基礎統計の追加により、実質0.2%増と1次速報値(0.3%増)から下方改定となった。

公的固定資本形成は9月分の公共工事出来高(「建設総合統計」)等を反映した結果、実質6.5%増と1次速報値と同じ伸び率となった。

公的在庫品増加のGDP寄与度は、実質0.0%と1次速報値と変わらなかった。

## (3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出入については、輸出が実質▲0.6%、輸入が実質2.2%増と輸出入ともに1次速報値と同じ伸び率となった。

## [4] デフレーターの動向

GDPデフレーターは、季節調整済前期比で▲0.0%と1次速報値(▲0.1%)から上方改定された。各種基礎統計の追加により、政府最終消費支出や公的固定資本形成に係るデフレーターが上方改定されたことが主な要因である。前年同期比については、▲0.3%と1次速報値と変わらなかった。

## [参考 1]

### [1] GNI（国民総所得）の動向

実質GNIについては、季節調整済前期比で▲0.2%（年率▲0.6%）と1次速報値（0.0%増（年率0.2%増））から下方改定となった<sup>2</sup>。名目GNIについても、▲0.0%（年率▲0.1%）と1次速報値（0.1%増（年率0.5%増））から下方改定となった<sup>3</sup>。いずれもGDPの下方改定に伴う改定となっている。

### [2] 雇用者報酬の動向

名目雇用者報酬については、季節調整済前期比で▲0.2%、前年同期比で0.5%増と1次速報値と変わらなかった。実質雇用者報酬については、季節調整済前期比では▲0.6%と1次速報値と変わらず、前年同期比では▲0.3%と1次速報値（▲0.2%）から下方改定された<sup>4</sup>。「毎月勤労統計」の9月分の確報化に伴う改定となっている。

## [参考 2]

### 2012年度の改定

年次改定の結果、2012年度の実質GDP成長率は0.7%と速報値（1.2%）から下方改定となった。「工業統計」等の年次統計の反映や各種決算資料の取り込みなどにより、民間企業設備等は上方改定されたものの、公的固定資本形成や政府最終消費支出等が下方改定された。同様に、名目GDP成長率についても、2012年度は▲0.2%と速報値（0.3%）から下方改定された。

実質GNI成長率についても、GDPの改定と同様の理由により、2012年度は0.8%と速報値（1.3%）から下方改定された。名目GNI成長率も▲0.1%と速報値（0.4%）から下方改定となった。

（以上）

<sup>2</sup> 実質GNI＝実質GDP＋海外からの実質純所得＋交易利得

<sup>3</sup> 名目GNI＝名目GDP＋海外からの純所得

<sup>4</sup> 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターで除して算出した参考値。